

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	第一商品株式会社
【英訳名】	DAIICHI COMMODITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正垣 達雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 岡田 義孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番1号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 岡田 義孝
【縦覧に供する場所】	第一商品株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目5番13号） 第一商品株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町17番地13） 第一商品株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区葵2丁目3番15号） 第一商品株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目114番1号） 第一商品株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市西区楠町14番地5） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益（注2） （うち受取手数料）	（千円） 2,745,405 (2,591,903)	2,063,701 (2,048,820)	4,885,788 (4,602,510)
経常損失（ ）	（千円） 827,589	374,993	1,175,197
四半期（当期）純損失（ ）	（千円） 843,416	383,881	1,073,951
持分法を適用した場合の投資利益	（千円） -	-	-
資本金	（千円） 2,693,150	2,693,150	2,693,150
発行済株式総数	（千株） 16,227	16,227	16,227
純資産額	（千円） 7,405,534	6,480,514	7,173,044
総資産額	（千円） 41,147,619	25,525,905	26,434,559
1株当たり 四半期（当期）純損失金額（ ）	（円） 54.64	24.87	69.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 （注3）	（円） -	-	-
1株当たり配当額	（円） -	-	20.00
自己資本比率	（%） 18.0	25.4	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円） 480,639	320,657	912,489
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円） 2,390	10,221	4,460
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円） 314,195	315,134	321,646
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（千円） 3,267,577	2,819,434	2,825,405

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	39.77	4.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社には従来から、関係会社はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費増税後の需要低迷や新興国経済の減速の影響による輸出の伸び悩み等により、依然として踊り場にありま。日銀は平成25年4月以降、2%のインフレを目標に異次元の金融緩和を行い、デフレからは脱却できたとしているものの、原油安等の影響からそのインフレ目標達成にはまだ時間がかかりそうな状況です。

為替相場は、4月下旬の米財務省の為替報告書で監視リスト入りして以降は日銀による円売り介入が抑制され、緩やかな円高傾向となっています。英国のEU離脱のようなリスクが顕在化する際には避難通貨として円が選好されやすいことや、米国の利上げペースが予想よりも遅くて日米金利差が開かなかったことも円高傾向の要因となっています。日本政府による大型景気対策への期待から7月21日には一時的に107.90円まで円安が進んだものの、その後は100円から104円付近のボックス圏の動きとなりました。

NY金相場は、英国のEU離脱決定を受けて世界経済に対する不透明感によりリスク回避の動きが強まり安全資産としてその需要が急拡大したため、6月下旬から7月上旬にかけて1370ドル台まで価格が上昇しました。しかしその後、米国の株式市場で最高値が更新され、ドルが主要通貨に対して上昇する動きを見せると、安全資産としての需要の拡大が弱まって上値が抑えられ、1310ドルから1350ドル付近のボックス圏の動きとなりました。

商品先物取引業界においては、原油取引は好調だったものの、8月以降は英国のEU離脱問題が一服して貴金属市場を中心にボラティリティが低調で売買高が大きく落ち込んだため、当第2四半期累計期間における国内商品取引所の売買高は26,725千枚で前年同期比4.7%の増加となりました。

当社においても、主力商品である金の売買高が上記のような理由から8月以降に伸び悩むこととなり、当第2四半期累計期間における商品先物取引売買高は245千枚で前年同期比15.8%の減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収益は2,063百万円（前年同期比24.8%減）となりました。営業損失は人件費や広告宣伝費などを中心に経費削減等を進めましたが335百万円（前年同期は786百万円の損失）となりました。経常損失は374百万円（前年同期は827百万円の損失）、四半期純損失は383百万円（前年同期は843百万円の損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて5百万円減少し、2,819百万円（前年同期は3,267百万円）となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、320百万円（前年同期は480百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純損失となりましたが、委託者未収金の増減額の減少やその他の負債の増減額が増加したため等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、10百万円（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、315百万円（前年同期は314百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

当第 2 四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

( 6 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当商品先物取引業界においては、平成17年5月以降、商品先物取引法（商品取引所法）が改正されてきたことで、制度やルールが大幅に変更され、規制強化の方向性が明確となりました。平成23年1月施行の商品先物取引法においては不招請勧誘の禁止等が導入されるなど、さらなる規制が課せられることとなりました。平成27年6月の改正商品先物取引法施行規則の施行により若干の規制緩和が行われたものの、各商品先物取引業者は今まで以上に法令・諸規則の理解を深めるとともに、より高いレベルの管理体制が求められると考えております。

これらの状況を踏まえて、コンプライアンス重視の基盤を再構築すると共に、お客様満足度の向上、お客様サービスのさらなる充実、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を行うためにも、投資資源を見直し、経営体質の強化と業績の回復をはかってまいります。

( 7 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第 2 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ908百万円減少し、25,525百万円となりました。これは主に保有有価証券の減少（527百万円）、差入保証金の減少（435百万円）等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ216百万円減少し、19,045百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少（251百万円）等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ692百万円減少し、6,480百万円となりました。これは主に四半期純損失を383百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

( 8 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び日々変動する経済と政治の動向に迅速に対応するため、最善の経営方針を立案し、その実現に向け、お客様のニーズに即対応できる体制の構築と、社員教育を通して人材の育成に努めています。

また、健全な財務運営と社会から信頼・信用される企業としての組織体制の強化と発展のために、更なる経営の効率化をはかり、事業環境に即した社内規程の整備に努めると共に、コンプライアンスの一層の徹底に取り組んでいます。

ディスクロージャー資料の策定についても、スピード感をもって対応するよう努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,128,000
計	50,128,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,227,207	16,227,207	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,227,207	16,227,207	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,227,207	-	2,693,150	-	2,629,570

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ムラサキ	東京都世田谷区奥沢2-31-15	1,546	9.53
本田 美恵子	長崎県長崎市	1,441	8.88
第一商品社員持株会	東京都渋谷区神泉町9-1	1,057	6.52
本田 忠	長崎県長崎市	825	5.08
村崎 稔	東京都世田谷区	486	2.99
本田 求	兵庫県芦屋市	324	2.00
本田 秀	長崎県長崎市	309	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	213	1.31
中村 愛弓	東京都世田谷区	196	1.21
浅川 清実	東京都豊島区	141	0.87
計	-	6,539	40.30

(注)上記のほか、自己株式が789千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 789,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,434,800	154,348	-
単元未満株式	普通株式 2,507	-	-
発行済株式総数	16,227,207	-	-
総株主の議決権	-	154,348	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一商品株式会社	東京都渋谷区神泉町 9番1号	789,900	-	789,900	4.87
計	-	789,900	-	789,900	4.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

商品先物取引業の固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」及び「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,255,405	3,249,434
受取手形及び売掛金	-	2,339
委託者未収金	577,830	256,505
商品	648,999	605,831
貯蔵品	2,554	2,282
保管有価証券	6,909,207	6,382,057
差入保証金	8,417,024	7,981,797
委託者差金	3,129,325	3,665,365
その他	555,277	604,472
貸倒引当金	624	-
流動資産合計	23,494,999	22,750,084
固定資産		
有形固定資産	737,226	724,701
無形固定資産	80,120	87,866
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	34,055
固定化営業債権	650,389	636,467
破産更生債権等	1,132,857	1,012,857
その他	1,198,618	1,207,139
貸倒引当金	893,567	927,266
投資その他の資産合計	2,122,212	1,963,253
固定資産合計	2,939,560	2,775,821
資産合計	26,434,559	25,525,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,695	64,877
未払法人税等	24,712	27,708
賞与引当金	82,284	46,725
訴訟損失引当金	-	12,550
預り証拠金	11,483,841	11,232,523
預り証拠金代用有価証券	6,909,207	6,382,057
その他	393,833	949,267
流動負債合計	18,910,573	18,715,708
固定負債		
退職給付引当金	301,150	288,711
その他	28,397	21,358
固定負債合計	329,547	310,069
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	21,393	19,613
特別法上の準備金合計	21,393	19,613
負債合計	19,261,515	19,045,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	2,048,818	1,356,192
自己株式	245,957	245,957
株主資本合計	7,168,083	6,475,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,960	5,057
評価・換算差額等合計	4,960	5,057
純資産合計	7,173,044	6,480,514
負債純資産合計	26,434,559	25,525,905

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,591,903	2,048,820
売買損益	6,846	14,880
その他	146,655	-
営業収益合計	2,745,405	2,063,701
営業費用	1,235,877	1,239,284
営業損失( )	786,472	335,582
営業外収益		
受取利息	1,481	162
受取配当金	265	274
貸倒引当金戻入額	4,588	5,654
倉荷証券保管料	8,285	1,041
その他	3,247	2,482
営業外収益合計	17,868	9,615
営業外費用		
支払利息	383	348
貸倒引当金繰入額	12,043	46,550
為替差損	46,197	1,271
敷金償却費	162	417
その他	199	437
営業外費用合計	58,985	49,025
経常損失( )	827,589	374,993
特別利益		
固定資産売却益	69	211
商品取引責任準備金戻入額	64,088	86,723
特別利益合計	64,158	86,934
特別損失		
固定資産除売却損	56	-
商品取引責任準備金繰入額	63,134	84,943
投資有価証券評価損	900	-
特別損失合計	64,092	84,943
税引前四半期純損失( )	827,523	373,001
法人税、住民税及び事業税	10,880	10,880
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,013	-
法人税等合計	15,893	10,880
四半期純損失( )	843,416	383,881

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	827,523	373,001
減価償却費	25,694	24,236
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,454	33,074
賞与引当金の増減額( は減少)	2,313	35,558
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14,500	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,567	12,439
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	9,009	12,550
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	954	1,780
受取利息及び受取配当金	1,746	436
支払利息	383	348
為替差損益( は益)	23	1,271
投資有価証券評価損益( は益)	900	-
固定資産除売却損益( は益)	13	211
売掛金の増減額( は増加)	200,382	2,339
買掛金の増減額( は減少)	98,305	48,181
委託者未収金の増減額( は増加)	67	335,246
外為証拠金取引委託口預金の増減額( は増加)	4,844,101	-
たな卸資産の増減額( は増加)	9,661	43,167
委託者未払金の増減額( は減少)	1,240	-
委託者差金の増減額( は増加)	6,573,326	536,039
差入保証金の増減額( は増加)	5,342,380	435,226
預り証拠金の増減額( は減少)	2,239,250	251,317
預り証拠金代用有価証券の増減額( は減少)	196,058	527,150
外国為替取引預け金の増減額( は増加)	351,663	-
その他の資産の増減額( は増加)	168,381	580,807
その他の負債の増減額( は減少)	183,792	558,343
小計	432,104	332,180
利息及び配当金の受取額	1,700	312
利息の支払額	363	348
法人税等の支払額	49,872	11,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,639	320,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,934	1,830
有形固定資産の売却による収入	285	285
無形固定資産の取得による支出	-	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	795	449
敷金及び保証金の回収による収入	2,053	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,390	10,221

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5,248	6,943
配当金の支払額	308,946	308,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,195	315,134
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	797,248	5,970
現金及び現金同等物の期首残高	4,064,825	2,825,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267,577	2,819,434

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## (四半期貸借対照表関係)

## 偶発債務

平成27年9月末において、訴訟損失引当金を計上したものの以外で商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が29件(請求額1,023,636千円)となっております。また、外国為替証拠金取引(FX取引)に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が1件(請求額19,050千円)となっております。

平成28年9月末において、訴訟損失引当金を計上したものの以外で商品先物取引の受託に関し、当社を被告とする損害賠償請求件数が31件(請求額912,415千円)となっております。また、外国為替証拠金取引(FX取引)に関しては、当社を被告とする損害賠償請求件数が1件(請求額256,909千円)となっております。

損害賠償請求に係る訴訟に対して、当社は不法行為がなかったことを主張しておりますが、いずれも現在手続きが進行中であり、現時点で結果を予想することは困難であります。

## (四半期損益計算書関係)

## 1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	99,166千円	106,286千円
従業員給与	947,673	730,505
賞与引当金繰入額	73,749	46,725
退職給付費用	20,603	26,179
広告宣伝費	799,042	425,941
地代家賃	304,453	297,948
訴訟関連費用	108,061	71,050
為替差損	339,234	-

## 2 営業費用の為替差損は、外国為替証拠金取引(FX取引)のカバー取引先との取引によるものであります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	10,130,546千円	3,249,434千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
為替預金	8,896,731	-
為替証拠金取引委託口余剰分	2,463,762	-
商品取引責任準備預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	3,267,577	2,819,434



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	308,745	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	308,745	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社は、商品先物取引関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	54円64銭	24円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	843,416	383,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	843,416	383,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,437	15,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

## 2【その他】

訴訟として、当社が原告となる損害賠償請求件数が1件(請求額193,410千円)あります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

第一商品株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仁戸田 学 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一商品株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。